

日韓魚類養殖業の流通構造比較\*<sup>1</sup>濱田英嗣,\*<sup>2</sup> 八木庸夫Marketing Structure of Aquaculture  
in Japan and Korea

Eiji HAMADA and Tsuneo YAGI

In this study we have observed and evaluated the foundations of Japanese and Korean fish farming industries by comparing the marketing structure in both Japan and Korea.

In Japanese fish farming industries there is a problem of structural overproduction. To solve it, the industry sell not only fresh fish, but also live and processed fishes. Also many types of distribution system and distributors exist to solve the problem. On the other hand, the Korean distribution system is very simple in comparison with the Japanese system, and it focuses the distribution on the live fish.

The causalities for the differences in both two countries are as follows; 1) In Korea, the live fish market has grown rapidly in a way that there is no need to sell the fresh (dead but fresh) fish now. 2) The fish farmers in Korea have the features of an enterprise, and they are able to sell their fish by themselves. 3) The fishery cooperative in Korea is unable to gather the fish from the farmers to deliver and to sell in many kinds of markets.

However, the Korean fish farming industry exists on the basis that they only sell the live fish at a high price which suggests that its structure may be fragile compared with the Japanese one.

**Key words:** 流通構造 marketing structure; 構造的過剰生産 structural overproduction; 活魚市場 live fish market.

## 1. はじめに

日韓における魚類養殖業の共同研究で、両国の養魚流通構造の比較検討を行った。その狙いは単に両国の流通構造の違いとその背景を明らかにすることではない。両国の流通構造の差異性を分析することを通して、両国における魚類養殖業の存立基盤のちがいを明らかにすることにあつた。いうなれば、流通構造を一つの切り口とした両国養殖業の現段階における評価を提示することが目的である。さらに、以下の点も可能な限り論点を提示したい。す

なわち、日韓両国ともに各々の自国枠内だけでの魚類養殖のあり方という「閉鎖的養殖体系」<sup>1)</sup>では捉えきれない現象がすでに生じつつある。餌料や技術交流を含めたアジア・大洋州における養殖業の国際化の潮流である。したがって、「養殖先進国」として、日韓両国が国際的分業という観点から将来どのような方向に進んでいくのかも試論したい。

## 2. 日本における流通構造とその評価

周知のとおり、日本の魚類養殖業は構造的な供給

\*<sup>1</sup> 日韓両国における養殖漁業の比較研究-4 (A Comparative Study on Japanese and Korean Aquaculture-4).

\*<sup>2</sup> 東京水産大学 (Tokyo University of Fisheries, Konan, Minato, Tokyo 108, Japan).

過剰状況に陥っている。部分的にはブリ・ハマチ市況が持ち直した状態にあるが、養殖業者が来期仮にブリ・ハマチ生産ヘシフトすれば、市況がすぐに転換することは間違いない。

要するに養殖魚の市場キャパシティをいつでも突破しうる生産力レベルに日本の魚類養殖業は到達しており、生産原価割れは市場の問題というよりも生産力構造の問題といってもよい。慢性的に供給圧が強まり、その結果として流通に変化が生じるのは自明である。これまでのラウンド出荷ではなく、活魚や加工品出荷の試みが流通対応としてなされている。このことに関して以下の点に注意を促したい。つまり、従来の鮮魚対応と比較すれば、活魚や加工対応はよくいわれる高鮮度出荷による商品差別化ではなく、商品性格を日々のなものから在庫的なものに変化させるメリットがある。これまでの鮮魚売りとは異なり、活魚も加工品も商品期間を長期化させ、量販店側の販売リスクを軽減させるというところが特質である。とくに、加工品はフィールの真空パックにより、量販店側の手間暇が軽減され、かつ仕入・販売ロス（売れ残りによる仕入ハマチの廃棄）が商品期間の延長によって低下することが期待されている。

養殖魚を活魚出荷する動きとは別に、このようにハマチ、タイ等を産地段階でフィレや刺身状態まで加工しスーパーに直接パック商品として販売する、いわゆる産地加工の試みがなされている。周知のとおり、スーパーは労賃コストや労働力不足さらに調理加工後に出る残滓処理の問題が大きくクローズアップしており、取り引き価格さえ折り合えば、これら作業を出荷者である産地業者、とりわけ漁協や産地問屋が行う条件が形成されつつある。産地側でもできるだけ付加価値をつけて養魚を販売したいという意向をもっており、産地加工が今後普及することが予想されている。

事例として熊本県養殖組合による産地加工の概要を示したい。<sup>2)</sup> 養殖組合が産地加工を始めたのは1984年である。ハマチ（ブリ）冷凍加工は販売が伸びず、加工量は減少気味であるが、鮮魚加工（フィール）は順調な推移を示している。加工用ハマチの組合への出荷は養殖組合員の順番制を採用し、業者間で不平等が発生しないよう気を配っている。ただし、モイスト（配合餌料）を投餌量の50%以上使用し、高品質ハマチを生産する業者については組合の取り買い価格も高くセットしている。

組合では水揚げ→検量→エラ・ハラ抜き→骨抜き

→3枚下ろし→真空パックといった作業を行い、主としてスーパー系列に販売している。販売相手は中規模及び地域スーパーのコーポラティブ・チェーンであって、全国加盟企業255社、加盟店3,000店の本部機構である。ハマチの3枚下ろしの場合、その主たる作業が手作業であるために1日当たり処理能力に限界がある。現在の加工方法では飛躍的發展は望めないし、労働生産性が低いからコスト縮減にも限界がある。ただ、販売価格を考慮すれば、組合の加工事業自体は欠損とはなっていない。その意味で産地加工が付加価値を創造する形で展開しているといえるだろう。

産地加工は鹿児島県や長崎県でも漁協を中心に普及しつつあるが、今後さらに各地で普及することは間違いない。その根拠として量販店の動向を指摘したい。近年、量販店ではいわゆるインスタ加工を積極的に展開できない状況が発生している。水産担当スタッフは定期的な部署換えがあるが、そのスタッフの確保がむつかしくなり、一定の調理技術の修得が徐々に困難になっている。調理後の廃棄物も現在では有料で回収業者に引き取られていく。量販店では拠点的な物流センターを稼働させているが、センターで全ての水産物を調理・加工する余裕もない。要するに、これまで内部で行ってきた作業の外部化が効率面から避けられない方向で事態は進行している。量販店と漁村の「経済的距離」もファクスの使用や物流面の整備で飛躍的に縮まっている。生産面でも量販店側の要望する品質が餌料の開発によって一定程度満足できるものが供給可能となっている。したがって、産地で指定した養殖魚を3枚下ろし、真空パックしそれを直接量販店に搬入することが量販店、養殖業者両方のメリットとなり産地加工が普及しているのである。

しかしながら、産地加工の登場によって価格、経営問題といった現在の養殖業界が内包している諸問題が早晩一掃されるとは思われない。現在漁村でも労働力不足が発生し、作業効率の高い加工従事者がいかに確保できるか疑問であるし、何より販売相手であるスーパーに対する体制が産地側ではまだまだ脆弱である。スーパーの要望する定型、定質、定価商品を安定的に納入するための生産指導、仕入体制、価格交渉力、クレーム商品に対する生産過程へのフィードバックシステムやそれら経営リスクに対する養殖業者と組合との負担の態様等、整備しなければならない課題が山積しているからである。現在

の養殖業は量的にはかなりの部分がいわゆる消費地市場へのラウンド出荷（鮮魚形態）であり、養殖業全体の出荷体制は加工仕向となっていない。出荷先、出荷形態が変化すれば生産体制を根本から組み直さなければならないのは当然であり、それが達成出来ない限り、産地加工の発展にも限界がある。

### 3. 韓国における流通構造とその評価

韓国における魚類養殖の本格的展開は1976年以降といわれている。そして以後1986年までの10年間で第二期と位置づけている。対日輸出を目的としたハマチ中間種苗養殖が導入・確立された時期である。日本におけるハマチ養殖の過剰生産問題が顕在化し始め、日本の各養殖産地における関東市場開拓を目的とした出荷サイズの大型化は、必然的にハマチ養成期間の長期化をもたらし、結果として中間種苗供給業者の存立条件を創出せしめたのであった。中間種苗は「資本蓄積」期間が他産地に比べ短期に終わり経営基盤が脆弱な西南産地、とりわけ長崎県といったハマチ養殖後発産地において、資金繰り・資本回転との関連で養殖経営戦略にビルトインされたが、韓国も日本の先進養殖産地の中間種苗供給地の一つとなったのである。韓国養殖業でハマチが最初に導入された理由は、日本の中間種苗供給産地に比べ労賃や餌料コストが割安で輸出競争力があつたこと、したがって韓国側にとって日本への輸出がたやすい商材であつたということ、第二に韓国養殖業者にとっても成長率の良いハマチは資金繰りやリスク負担からいっても恰好の魚種として位置づけられたことがあげられる。ただし、韓国は海水温が大部分の海で冬期は10度を割ってしまうから、日本市場での中間種苗価格が高かろうが安かろうが、年内にハマチを全量輸出しなければならないという欠点を抱えていたのである。したがって、この期の韓国養殖流通構造は対日輸出を軸とし運搬船によるルートというものであつた。

韓国養殖流通構造が変化するのは1987年以降であり、ハマチのように販売条件が不利な品目からより有利な他の魚種へ転換するいわゆる第三期に入つてからである。人工種苗生産技術も一定の進展があり、かつ韓国内の養殖をめぐる市場・価格条件も国民所得の上昇と共に形成され、さらにハマチにかわるヒラメ等他魚種への転換が図られた。韓国政府がこの転換のために漁場開発事業を強力に推進したことは周知のとおりである。ただ、養殖魚種が多様化した

とはいえ、なお韓国の養殖流通構造は日本のそれと比べ単純である。日本のように多様な機能に分業された流通業者は存在せず、基本的には生産者→流通業者→活魚料理店（刺身屋）というルートである。韓国の養殖流通はいわゆる活魚流通が軸であり、鮮魚での卸売市場ルートにはほとんどのつていないものと思われる。

韓国の活魚料理店は10年前から、同国の国民所得水準向上と共に主として釜山、忠武、麗水といった海洋型観光地・漁業基地の性格をもつた地方中核都市で普及し始め、一定の市場規模を持つに到っている。したがって、韓国内の養殖流通は大半が地域・地場に密着した形の活魚流通であり、一部ソウル等内陸部へ出荷する活魚流通業者が存在するものの、多くは域内での生産者→流通業者→活魚料理店という流通ルートとなっている。韓国の場合、日本とは異なり魚類養殖生産の本格的展開過程と活魚市場の創生が時代に合致し、日本のように過剰生産のはけ口として活魚販売が活発化したのではないことに注意されたい。対日輸出を狙つたハマチ中間種苗出荷対応でスタートしたことからも明らかとなっており、韓国魚類養殖業は国内市場が未成熟という背景から出発しており、養殖自体が多様なマーケットに対応している日本とは事情が異なっている。韓国において養殖流通構造がシンプルでかつ活魚仕向として流通が規定されている所以である。

### 4. 日韓養殖流通構造の差異性と背景

両国の流通構造の違いは基本的に二つある。日本の養殖業者が漁協・漁連を軸とした集团的市場対応型であるのに対し、韓国のそれは業者の個別的対応が大半である。組織的に市場に対応・販売する日本に対し、個人で市場に販売する韓国という違いがみられる。理由は二つある。一つは組織の核となる漁協（水協）機能が両国で異なるということである。日本の漁協は漁業権管理機能のみならず信用、販売、購買事業といった経済活動を総合的に実施し、組織的販売実現の受け皿になり得るが、韓国のそれは信用事業中心に管理・運営されており、現時点では積極的な共同販売事業を行うことが難しい。組織的販売活動を実施するに当たり、中心となる主体がないのが韓国の現状である。二つは両国の魚類養殖の担い手が日本では「漁家」であるが、韓国では流通業や加工業から参入した「企業的業者」が中心的担い手となっている。韓国に魚類養殖が外国から導入さ

れ、発展するのが1976年以降ということは前記したとおりであり、この期に韓国養殖業は日本のハマチ養殖中間種苗供給基地として存立条件を確立するが、当時はまだ韓国沿岸漁業者にハマチ養殖を経営するだけの資金力、技術力がなく、それ故漁業外資本が魚類養殖を手がけたという事情があった。個別企業は組織化し、販路等を共同開発する必然性は薄く、養魚は個別販売が主流となった。

両国流通構造の基本的差異の二つ目は販売形態にある。つまり、日本では養魚の販売形態が鮮魚、活魚といった類型にとどまらず活け〆や野〆、フィレ形態と多様であるが、韓国での主流は当初から活魚形態である。日本でも1960年代の魚類養殖黎明期に国民所得が急増し観光ブームが全面的に開花していれば、養魚はまず活魚市場を販売対象市場としたかもしれないが、当時日本では生鮮品の価格急騰が社会問題となり、流通コストの削減や消費地価格の安定化が課題であって、活魚対応の社会的条件はなかった。養殖業がいつ、どのような社会・経済状況で成立・発展したかが、販売対象マーケット先を決定づける。韓国では活魚流通・消費を許す社会・経済状態の時に魚類養殖が発展した。販売価格の有利な活魚流通韓国養殖業者が流れるのは自明のことである。

韓国の養魚が鮮魚形態ではなく活魚形態で販売されていることは決して喜ぶべきことではない。韓国魚類養殖がいわゆるレジャー的消費と結びつき、家庭内消費と結合していないことは限界の市場容量という点で韓国魚類養殖業（養殖資本ではない）の存立基盤の脆弱性を示しているからである。日本の沿岸漁業がこれまでインフレ的魚価上昇に支えられて存立してきたが、1975年以降の魚価低迷で存立条件が次第に掘り崩されているのを念頭に置いたとき、韓国の魚類養殖は極めて底の浅い市場を対象に存立しているといわざるを得ない。当該国において、魚類養殖の健全な発展が「国民に適正価格で安定的に供給する」ことを条件とするならば、韓国の魚類養殖は日本のそれとは違う点で憂慮すべき状態になる。

## 5. 国際的分業に向けての両国魚類養殖業の展望

アジア・大洋州における養殖業の国際化は多様な局面で進展中である。最も単純な形態は多様な国での養殖業の成立・発展であって、例えばオーストラリア（マグロ）、インドネシア（エビ、真珠）、中華人民共和国（アワビ、海藻類、ウナギ、エビ）、香港

（稚魚を含めた魚類養殖）、台湾（ウナギ）、タイ（エビ）と養殖が確実にアジア・大洋州に普及していることがわかる。そして各国の養殖は技術、資本、市場面で国際化しつつある。とりわけ、現段階では日本の影響が強い。ただ、それも日本だけが各国に関連しているという単純なものではない。例えば、台湾のウナギ養殖餌料は自国で全て供給されているわけではなく、日本製餌料が使用されているし、日本で使用されている一部は南米産ミールが混入しており、結局、用途によって各国の原料が多様に利用されている。餌料に限定しても国際化なり、国際的分業体制は地球規模で分担されている。

各国で展開されている養殖業も当該国の漁家や企業が独自で経営されているという構図ではなく、合弁や技術供与あるいは資本供与と様々であって、養殖業の担い手も国際化しつつあるのが現実である。例えば、中国の養殖経営体は日本企業との合弁や韓国との合弁をすでに実施中である。とりわけ、注目に値するのが韓国と中国の合弁である。周知のとおり、韓国ではヒラメ養殖が盛んであるが、その韓国が中国のアワビ技術を導入するために合弁を踏み切っている。

私見によれば、当該国で養殖技術が最も発達するのは、その国の生産条件（漁場環境、水温等）に合致した養殖品目であるはずである。水温的に適さない韓国でハマチ養殖が導入されたことには無理があって、中国の大連におけるアワビ養殖の成功がそのことを示唆している。そして現在、生産費の比較優位原則に基づく養殖業の国際的分業体制がわずかではあるが、テスト段階に入ったということと考える。

このように考えた時、日韓両国魚類養殖業で蓄積された技術や経営管理方法がアジア・大洋州で今後さらに利用されることは自明であり、各国に適した魚類養殖業の発展に向けて資本、技術、労働力や経営管理といった生産諸要素さらに販路において最も効率的な組み合わせが模索されるものと思われる。資本、技術、労働力をめぐり「多国籍型」の養殖業が成立する可能性もある。

## 引用文献

- 1) 秋谷重男：「魚粉」（魚価安定基金、『主要水産物の需給と輸出入動向』所収）東京，1988，39-42. 彼が本著で指摘しているように、日本から台湾へのミール供給が日本へのエビ、ウナギの輸出

にリンクしたり，外国産種苗が日本に流入するという状況がすでに進行中である。自国内の種苗，餌料等にすべてを依存して養殖を行うことをここでは「閉鎖的養殖体系」と規定したい。

2) 熊本県漁業協同組合連合会：『熊本県水産物流通実態調査報告書』，熊本，1988，1-56.